

ジェンダー平等と原子力

——飯島愛子のフェミニスト理論を再読する

九州大学大学院社会文化学府研究員准教授 アンドレア・ゲルマー



撮影 / Jan Soehake

ジェンダーは人間社会すなわち、社会の制度と構造の関係ならびに物質生産様式を理解するうえで重要な道具の1つである。たとえば、東日本大震災とそれに伴なう原子力発電所の大破、メルトダウン(炉心溶融)による大気・海中の放射能の大量流出といふ事態に直面し、ジェンダーの視点を持つということはどのような意義があるのだろうか。一見単純そうでいてきわめて複雑なこの命題を解くには、第二波フェミニズムの日本のフェミニスト理論家・飯島愛子(1932-2005)の思想を再検討することは有用である。飯島はそれが最後となった「私が愛するフェミニズム」と題する英訳講演を、ウルリケ・ヴェーレと私が企画した国際シンポジウム「ジェンダーと国民国家」(2004年、東京)で行った。飯島は次のとおりで始めている。

「まず、私が言いたいことは、今、地球というこの生命体はまもなく壊れてしまうような危機的状況にあるということです。それは戦争で核兵器が使われるかもしれないとか、原子力発電所が暴走するかもしれないということでなく私たちの日々の日常生活が闇営みといふ自然への暴力なしには、存在しなくなっているということです。私たちは生命を生み出すものは自然以外にないことを、眞の意味での再生産は自然の力以外にありえないことを、今では誰もが知っています。今、人間は人間以外のすべてに対して加害者になっています。これが話を始める前にどうしても音おどおきたかったことの1つです。」

飯島は、原子力発電所は産業社会が自然に対して引き起こす広範な問題をはかるうえで重要な指標となることを喝叱していたのだ。それは、生産領域の産業社会が再生産領域の自然に対し、暴力的で搾取的な関係に構成化されていることを證あてての洞察である。飯島はその短い講演のなかで、故高木仁三郎(1938-2000)の反原発運動への貢献を強調した。高木は数々の賞を受賞した物理学者で、原子力開発の分野においてはエリート中のエリートであった。が、その道を退き、生涯を反原発運動に捧げた。原子力開発の持続不可能性とブルトニウムの危険性に警鐘を鳴らし、特に震災時の原発の危険性を予測し、防災対策の喫緊性を訴えていた。

飯島はフェミニスト理論家として、「侵略=差別を戦うアジア

婦人会議」の共同創設者であった。1970年代に反差別運動、反環境汚染運動などあらゆる運動と連帯し、新たな女性解放運動の道を切り拓こうとした。飯島は「戦後女性解放とは何だったのか、男女平等をめざしたけれど、結局は差別の拡大再生産だったのではないか」と繰り返し聞い直した。つまり、ジェンダーの視点をあらゆる差別的な社会のしくみに取り入れようとしたとき、国民国家への批判は避けて通れなかった。国民国家が再生産過程を生産過程に従属させ、自然を再生産領域に置き、産業社会と自然との搾取・被搾取関係が人間と人間、男と女の関係を規定しているからである。飯島がアジア婦人会議として最後に出版した冊子『再出発をめざす』(1978)には、つぎのように記されている。

「70年以降のアジア婦人会議の問い合わせは、差別と闘うことを通して自分自身を見出してゆくことであり、その見出した存在そのものが現代社会のあり方を問う根柢たりうるものだった。反差別とは共生の思想であり、人間と人間、人間と自然の関係を考えさせる生態系をつみこむ世界觀であつた。」

飯島の先見的示唆から40年後の今日、これらの問題が以前にも増して緊急な課題であることが地域規模で明らかになった。飯島は2005年に他界し、東日本が2011年3月11日の大震災に見舞われることなど知る由もなかった。それは地震・津波に続く原子炉が制御不能になる原発事故を引き起こした三重の大惨事である。飯島は講演で、「70年代の女性解放運動で私たちは、ナゼの労働はそんなに安いのかを問い合わせ、差別の根源を明らかにしてきました。今、同じように生命を創出する自然は、ナゼそんなに安く相手に扱われるのかを問わなければならない」と述べ、ジェンダー平等の実現が自然を掉取し、破壊し、汚染し「侵す」ことのない社会の実現と不可分であるとの洞察を提示している。

福島第一原発の3機におよぶメルトダウンという深刻な事態を受け、飯島の著作を再読することには大きな意味があると思う。それは、ジェンダー平等社会の実現は、自然の搾取による持続・再生不可能な生産様式の見直しなしには達成できないということを教えてくれる。

(引文部) 飯島愛子「*侵略=差別*」の後半へかるフェミニストの学生「インパクト出版会」158-170。

MOVE
この人にきく

災害に強い地域づくりは 男女共同参画社会の実現から ～3.11からの1年で見えてきたこと～

どうもと あきこ
堂本 晴子

男女共同参画と災害・復興ネットワーク代表

ている女性の果たす役割は限りなく大きく、男女共同参画の視点が必要不可欠なはずです。

そこで政府の復興政策に「男女共同参画の視点」を徹底するよう求めると要望活動を始め、全国47都道府県の女性団体、個人が参加しました。また災害から3ヶ月経った6月11日には「災害・復興と男女共同参画」6.11シンポジウムを開催するなど、たたみ掛けるように国会議員、関係省庁そして総理大臣へと、要望書を提出し続けました。

その結果、最初はゼロだった「男女共同参画」や「共生社会」に関する記述が、復興構想会議の「復興への提言」や「東日本大震災復興基本法」、「東日本大震災からの復興の基本方針」に男女共同参画の視点を踏まえ、女性の参画を推進すること、さらに復興対策本部・現地対策本部に担当部署を設置することが書き込まれました。

全国規模のネットワークによる要望活動の成果です。しかし、もの足りないのは、とにかく「女性、子ども、障害者、高齢者、外国人など」と女性を災害弱者として括っており、男性と平等に土権者として女性が意思決定の場に参加すべきである、と明確に示していないことです。

パンガラデシェの洪水、スリランカの津波など途上国でも災害が頻発しており、1990年からの「国連防災の10年」を契機に、防災や災害復興が地球的な課題として認識されるようになりました。そうした国際的な潮流の基本的な考え方方が「災害リスクの削減」(Disaster Risk Reduction=DRR)で、性別、地域、年齢、障害の有無、階層など、社会の亀裂・格差、差別、排除などの解消が、災害に強い社会を作るという認識です。つまり平常時に男女共同参画社会を実現することが災害に強い地域社会をつくることに他ならないのです。今後の私たちの活動の課題は、各都道府県や市町村で、女性議員や女性団体、市民、特に若い女性たちが連携し、眞の防災(DRR)政策を実現することだと確信しています。

CONTENTS

□ MOVE この人にきく	堂本 晴子	p.1
□ Books ジェンダー最・前・線	田村 元彦	p.2
「監視スタディーズ」(ディヴィッド・ライアン著) 「学生が語る 戦争・ジェンダー・地域」(福岡大学人文学部歴史学科歴史セミナー編著) 「性別役割分業は暴力である」(福岡女性学会研究会 著) 「ハリと怒り鬼」(クロード・ターレ作)	河津 いづき 力武山美 山本 志愛	p.3
□ ジェンダー・エッセイ	アンドレア・ゲルマー	p.4
ジェンダー平等と原子力		